
海外経済 ～インフレが炙り出した新興国の過剰消費～

経済調査部 西濱 徹

原油高騰で新興国の補助金財政に行き詰まり感

足元で高進を続ける原油価格は、新興国の実体経済に少しずつ悪影響を及ぼし始めている。アジアの新興国は国内に多くの低所得者層を抱えることから、その生活支援を目的として補助金により石油製品価格を低く抑えてきた。しかし、年明け以降の原油先物相場の上昇は勢いを増しており、1バレル=150ドルという未曾有の高値も視界に入っている。こうした状況から各国では補助金が財政を圧迫しているほか、補助金不足から石油会社の経営を圧迫するなどの影響が出始めた。そうしたことから、この5月以降にインドネシアをはじめマレーシア、インド、そして中国で補助金の削減により石油製品などのエネルギー価格の引き上げが実施されている。

エネルギー価格上昇がインフレをさらに助長

エネルギー財など、生活必需品の価格引き上げは、足元の食料品価格の上昇と相俟って、低所得者層の多い新興国には購買力の押し下げ効果が相対的に大きく働く。そのため、内需の下押し懸念から景気減速の可能性が高まっている。アジア新興国では今年から来年にかけて「政治の季節」を迎えており、政府による経済政策の失敗は政権の政治的基盤を不安定にさせかねない。そのため、多くの国では補助金を削減しつつも経済停滞を免れるべく新たなバラ撒き政策を実施するなど、必ずしも財政強化の観点からは望ましい政策を打ち出せていない。さらに、価格引き上げ後もエネルギー価格は国際価格を大きく下回っており、原油価格が先行きさらに騰勢を強めた場合には、再び補助金財政が苦しくなる可能性が残っている。

エネルギー価格の引き上げはただの「悪」なのか

エネルギー価格の引き上げは既に様々な国でインフレを高進させ、国民生活の押し下げを通じて景気を減速させ始めている。しかし、補助金による価格の「歪み」によってもたらされた過剰消費を容認することが、中長期的な世界経済にとって「正しい解」なのか。幸い、原油や天然ガス等の化石燃料価格の高騰は、代替燃料のコスト面のハードルの相対的な引き下げに繋がる。世界では、物議を醸しているバイオ燃料や、様々な代替燃料の技術開発が進められており、それらが一般に広く普及したあかつきには環境負荷の低減が期待されよう。

環境技術を柱に新興国へ日本を売り込む機会を

翻って日本の現状を見渡せば、揮発油税が一種の「環境税」的な役割を果たし、足元のエネルギー消費は鈍化基調が強まっている。先月開催された洞爺湖サミットでは、二酸化炭素削減について、大枠の中期目標に向けた認識の共有は図られた。その一方、依然として排出枠に関する議論は平行線が続いている。日本が「技術立国」を標榜し、先行きの経済成長の起爆剤にするのであれば、こうした機会を使わない手はない。新興国では、エネルギー効率の低さがエネルギー財の過剰消費を生む素地になってきた。G8の枠を超えて、中国やインドをはじめとする新興国を巻き込んだ議論が活発化する中、「どうすれば二酸化炭素を減らせるか」について、日本がこれまで達成した効率性の高さとその後ろ盾となる技術を柱に、新興国でのプレゼンスを高める場面は、今後さらに広がるものと思われる。

にしはま とおる（副主任エコノミスト）